

株主の皆さまへ



株主の皆さまにはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第88期上半期（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外需要の盛り上がりにより輸出や生産が増加し、景気は回復に転じる兆しを見せましたが、個人消費や設備投資などの内需回復には結びつかず、さらに米国経済への先行き懸念やわが国株価の下落などもあり、環境は厳しさを増してきました。

水産・食品業界におきましても、消費者物価が引き続き低迷する事業環境に加えて、産地偽装問題や輸入食品の残留農薬問題などが相次ぎ、消費者の食品に対する信頼を大きく揺るがすこととなりました。

このような状況下で、当社は中期経営方針「T G L計画」（Toward Global

Links) を全社一丸となって推進し、生産・販売のグローバル化やお客さまと一緒に価値を創造する営業体制を強化するとともに、メーカーとしてお客さま一人一人に満足いただける安全・安心な商品をお届けするための品質保証に力を入れてまいりました。

その結果、売上高は1,611億39百万円（前年同期比0.3%増）とほぼ前年並みとなりましたものの、水産品の一部に価格の上昇があったことに加え、食品部門では冷凍食品が売り上げを伸ばしましたので、経常利益は28億59百万円（前年同期比88.3%増）となりました。

特別損益の部におきましては、特別利益として6億2百万円を計上し、特別損失として退職給付会計基準変更時差異の償却など16億42百万円を計上いたしましたので、中間利益は12億74百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

当期の中間配当につきましては、すでにご案内のとおり、去る11月15日開催の取締役会におきまして、1株につき2円

50銭と決定させていただいております。

今後の見通しにつきましては、国内外の政治・社会・経済情勢に不安定要素が多く、景気回復にはなお時間を要し、当社の事業環境におきましても企業間競争はますます熾烈化することが予想されます。

当社はこのような激変する環境下で、自らの強みを最も蓄積してきた「水産資源を顧客価値に変換する」領域でさらにメーカー機能の強化を図り、日本と、そして世界のお客様とともに成長を目指して一層の努力を重ねてまいる所存でございます。

なにとぞ、株主の皆さまの温かいご理解とご支援をお願い申し上げます。

平成14年12月

代表取締役社長

垣添直也

中間貸借対照表 (平成14年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	87,459	流動負債	97,256
現金および預金	2,893	支払手形	1,145
受取手形	791	買掛金	17,422
売掛金	40,537	短期借入金	65,015
たな卸資産	37,333	未払法人税等	30
繰延税金資産	753	未払事業所税	41
短期貸付金	497	未払消費税等	328
その他の流動資産	4,669	未払費用	10,563
貸倒引当金	△ 17	賞与引当金	958
固定資産	146,227	船舶修繕引当金	79
有形固定資産	42,947	その他の流動負債	1,670
建物	21,566	固定負債	78,420
機械装置	8,431	長期借入金	67,081
船舶	410	退職給付引当金	10,765
土地	11,035	特別修繕引当金	40
その他の有形固定資産	1,503	長期預り金	289
無形固定資産	6,055	その他の固定負債	243
借地権	1,326	負債合計	175,676
電話加入権その他	4,728		
投資等	97,224	(資本の部)	
投資有価証券	39,487	資本金	23,729
子会社株式	26,076	資本剰余金	13,755
長期貸付金	19,111	資本準備金	6,000
繰延税金資産	9,104	その他資本剰余金	7,755
その他の投資等	13,703	利益剰余金	17,935
貸倒引当金	△ 10,258	任意積立金	10,926
		中間未処分利益	7,008
		[うち中間利益]	[1,274]
		株式等評価差額金	2,626
		その他有価証券評価差額金	2,626
		自己株式	△ 36
		資本合計	58,009
資産合計	233,686	負債および資本合計	233,686

注1. 有形固定資産の減価償却累計額 54,809百万円

注2. 担保に供している資産

建物 12,771百万円 機械装置 311百万円

土地 5,853百万円

その他の有形固定資産 545百万円

投資有価証券 17,446百万円

子会社株式 1,705百万円

注3. 保証債務

24,286百万円

中間損益計算書 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(経常損益の部)	
売上高	161,139
売上原価	132,080
販売費および一般管理費	25,700
営業利益	3,358
営業外収益	1,264
営業外費用	1,763
経常利益	2,859
(特別損益の部)	
特別利益	602
特別損失	1,642
税引前中間利益	1,818
法人税、住民税および事業税	30
法人税等調整額	514
中間利益	1,274
前期繰越利益	2,075
利益準備金取崩額	3,658
中間未処分利益	7,008

注1. 営業外収益のうち主なもの
受取配当金 541百万円

注2. 営業外費用のうち主なもの
支払利息 1,465百万円

会社の概況（平成14年9月30日現在）

（1）主要な事業内容

水産物等の加工、買付および販売。冷凍食品、缶詰、その他加工品の製造および販売。
冷蔵保管、物流。漁業。

（2）主要な営業所、工場および船舶

営業所	本社 広域営業本部（広域営業部、首都圏家庭用営業部、首都圏業務用営業部）、ファインケミカル部、ファインフード事業部、水産流通部、チルド食品部、食材営業部、水産営業部、オキアミ事業部、すりみ事業部、鮮魚飼料部 札幌支社、仙台支社、関東信越支社、名古屋支社、大阪支社（営業第一部、営業第二部、四国営業部）、広島支社、福岡支社
工場	女川工場、つくば工場、八王子総合工場、清水工場、安城工場、姫路総合工場、戸畑工場、女川油飼工場、長崎油飼工場
冷蔵倉庫	東京総合物流センター、大井冷凍工場、平和島冷凍工場、川崎総合物流センター、安城冷凍工場、六甲アイランド物流センター
研究所	中央研究所、大分海洋研究センター
船舶	トロール船2隻

（3）従業員の状況

1,581名（前期末比35名減）

（4）株式の状況

- ①会社が発行する株式の総数 380,000,000株
 ②発行済株式の総数 277,210,277株
 ③株主数 40,214名（前期末比1,845名減）
 ④大株主

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	21,883千株	7.8%
UFJ信託銀行株式会社	16,640	6.0
株式会社損害保険ジャパン	16,279	5.8
日本スタートラスト信託銀行株式会社	15,937	5.7
株式会社みずほコーポレート銀行	13,859	4.9
日本生命保険相互会社	10,282	3.7
資産管理サービス信託銀行株式会社	9,667	3.4
三井アセット信託銀行株式会社	6,514	2.3
住友生命保険相互会社	4,301	1.5
持田製薬株式会社	4,000	1.4

注1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、UFJ信託銀行株式会社、日本スタートラスト信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、三井アセット信託銀行株式会社は、いずれも「信託口」であります。

注2. 日産火災海上保険株式会社は平成14年7月1日付けで安田火災海上保険株式会社と合併し、株式会社損害保険ジャパンとなりました。

役員 (平成14年9月30日現在)

代表取締役社長	垣添直也	取締役	鶴田地彦
代表取締役専務取締役	鈴木賢一	取締役	渋谷洋志
常務取締役	上田登	取締役	田中汎
常務取締役	加藤寛司	取締役	御手洗一宇
常務取締役	佐藤泰久	取締役	佐竹幹雄
常務取締役	松岡郁夫	監査役	鈴木重寛 (常勤)
常務取締役	山尾紀久	監査役	石川好基 (常勤)
取締役	笹生勝則	監査役	野村清洋
取締役	高橋昌明	監査役	佐藤隆太郎

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会開催時期	6月下旬
同総会議決権行使株主確定日	3月31日
利益配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
その他基準日	上記のほか必要と認めるときは、公告のうえ設定します。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部
同取次所	電話 東京(03)3323-7111(代表) 中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙ご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。